



SOLXYZ

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月10日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東

コード番号 4284 URL <https://www.solxyz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 博紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 甲斐 素子 TEL 03-6722-5011

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 17,359	% 8.2	百万円 1,397	% 51.7	百万円 1,413	% 47.0	百万円 839	% 49.3
2024年12月期	16,041	1.0	920	△19.6	962	△20.0	562	△25.4

(注) 包括利益 2025年12月期 984百万円 (75.3%) 2024年12月期 561百万円 (△23.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 37.89	円 銭 37.75	% 11.8	% 11.4	% 8.0
2024年12月期	23.12	23.08	7.5	8.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 12,447	百万円 7,465	% 52.8	円 銭 328.03
2024年12月期	12,270	8,506	62.4	314.51

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,578百万円 2024年12月期 7,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,880	百万円 △436	百万円 △961	百万円 5,207
2024年12月期	500	△493	△149	4,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 293	% 51.9	% 3.9
2025年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	282	37.0	4.4
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		28.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円 8,900	% 3.4	百万円 750	% 2.9	百万円 750	% 0.8	百万円 400	% —	円 銭 19.95
通期	18,000	3.7	1,600	14.5	1,600	13.2	1,000	19.2	49.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	26,820,594株	2024年12月期	26,820,594株
2025年12月期	6,767,612株	2024年12月期	2,485,932株
2025年12月期	22,166,416株	2024年12月期	24,327,668株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,739	4.9	576	33.2	667	79.6	459	102.8
2024年12月期	10,238	△5.7	432	△50.4	371	△53.7	226	△63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	20.74	20.74
2024年12月期	9.32	9.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	7,710		3,350		43.5		167.10	
2024年12月期	7,919		4,903		61.9		201.51	

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,350百万円 2024年12月期 4,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、米国の関税政策に伴う外部環境の不確実性が続いたものの、個人消費や設備投資が底堅く推移し、全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、輸出は米国経済の減速や関税の影響を受けて伸び悩み、製造業の一部では収益環境が悪化しました。こうした中、国内では金融政策の正常化に向けた動きが進み、企業の投資姿勢は総じて堅調に推移しました。

国内のIT投資環境については、金融業や製造業をはじめとする幅広い分野で、生成AIを活用した業務効率化・高度化に向けたデジタル投資が拡大しました。また、政府による防衛力強化方針を背景に、防衛関連システムへの投資需要も増加傾向が続いています。

このような環境下、当社グループは慢性的な人材不足が続く中、開発体制の維持・強化と生産性向上を図るとともに、長期・優良案件の確保と着実な遂行に努めました。また、将来の成長を見据え、以下の長期的戦略施策を推進いたしました。

① 航空・宇宙・防衛領域への取り組み強化

連結子会社株式会社イー・アイ・ソル（以下、イー・アイ・ソル社）において、成長著しい航空宇宙・防衛分野を戦略分野として取り組みを強化し、2025年度には、世界有数の計測・制御機器ベンダーであるNational Instruments Corporationより、Asia / Pacific (APAC) 地域部門での「Outstanding Contribution Award」を2年連続で受賞しました。

② 生成AI技術を活用したエンジニア支援サービスの機能強化

連結子会社株式会社エクスマーション（以下、エクスマーション社）において、同社の高い開発支援ノウハウと生成AIを活用した最上流工程（要求定義プロセス）の支援サービス「CoBrain」を提供しており、自動車メーカー等の顧客から高い評価を得ております。2025年度にはその機能を更に強化すべく、2月に「Word アドイン」機能、11月に要件定義書の自動生成機能「Studio」の提供を開始致しました。

③ クラウドサービスへの取り組み強化

連結子会社株式会社Fleekdrive（以下、Fleekdrive社）において展開している企業向けオンラインストレージサービスにつき、顧客ニーズへのきめ細かい対応によるサービス性の向上と料金改定等による収益性の改善に努め、大きな成果を上げました。

④ 成長戦略としてのM&Aの推進

2024年7月に連結子会社化した株式会社エフ（以下、エフ社）は、得意とする市場系フロント・ミドルシステムの開発を中心に、想定通り連結業績に貢献しております。今後も引き続き開発力・技術力・営業力強化を目的に、M&A・業務提携を積極的に推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比8.2%増の17,359百万円となりました。セグメント別の外部顧客への売上高の状況は、次の通りです。

① ソフトウェア開発事業

証券業向け、官公庁向け等が大きく増収となり、エフ社の売上貢献等もあって、同8.2%増の12,750百万円となりました。

② コンサルティング事業

エクスマーション社において、自動車業界における堅調なCASE需要等を背景にコンサル売上が増加した外、「CoBrain」等のサブスク型サービス売上も順調に増加し、同8.8%増の1,569百万円となりました。

③ ソリューション事業

計測・制御系開発を行うイー・アイ・ソル社において、防災関連や鉄道関連等に加え、航空・宇宙・防衛関連の売上が伸び、前期からの期ずれ計上もあって、大幅な増収となりました。

自動車教習所業界向けにソリューション提供を行う連結子会社株式会社ノイマンにおいて、同業界での高いシェアとDX需要を背景に新サービス等が順調に伸び、増収となりました。

企業向けにオンラインストレージサービスを展開しているFleekdrive社において、サービス性の向上、料金の改定等の取り組みが奏功し、着実に売上増大を継続しました。

これらにより、ソリューション事業の売上は同8.1%増の3,038百万円となりました。

損益面につきましては、各セグメントの増収効果に加え、Fleekdrive社の収益性改善、エフ社の収益貢献等もあり、売上総利益は同15.1%増の4,268百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、賃借料等の増加により、同3.0%増の2,871百万円となり、営業利益は同51.7%増の1,397百万円、経常利益は同47.0%増の1,413百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同49.3%増の839百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は3,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に、期中の開発完了と償却開始によりソフトウェアが減少したほか、償却に伴いのれんが減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円増加いたしました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金が増加したほか、未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は1,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,217百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円減少いたしました。これは主に、自己株式取得により自己株式が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は62.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ482百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,207百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,880百万円（前連結会計年度は500百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および未払消費税等の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は436百万円（前連結会計年度は493百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は961百万円（前連結会計年度は149百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	61.2	62.3	62.4	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	82.0	64.3	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.1	200.0	59.6	80.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年度の連結業績は、第2四半期連結累計期間において、売上高8,900百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円、通期では、売上高18,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込みます。

株主に対する2026年12月期の配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末につきましては普通配当として、1株につき14円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,651	5,209,930
電子記録債権	55,678	47,873
売掛金	2,287,927	2,320,753
契約資産	630,953	563,991
棚卸資産	223,614	120,097
その他	205,678	190,700
貸倒引当金	△280	△283
流動資産合計	8,131,225	8,453,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,675	380,317
減価償却累計額	△263,682	△279,585
建物及び構築物（純額）	115,992	100,732
機械装置及び運搬具	107,649	107,418
減価償却累計額	△81,441	△78,518
機械装置及び運搬具（純額）	26,207	28,900
工具、器具及び備品	175,793	187,421
減価償却累計額	△125,260	△137,871
工具、器具及び備品（純額）	50,533	49,550
土地	411,476	411,476
リース資産	23,414	20,018
減価償却累計額	△19,290	△16,925
リース資産（純額）	4,124	3,093
有形固定資産合計	608,335	593,753
無形固定資産		
のれん	165,463	127,163
電話加入権	1,601	1,601
ソフトウエア	1,198,011	1,151,080
その他	333	295
無形固定資産合計	1,365,409	1,280,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,385	1,035,740
繰延税金資産	624,179	606,408
その他	473,257	477,914
投資その他の資産合計	2,165,821	2,120,063
固定資産合計	4,139,566	3,993,958
資産合計	12,270,792	12,447,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702, 228	725, 012
短期借入金	760, 000	1, 010, 000
1年内償還予定の社債	10, 000	10, 000
1年内返済予定の長期借入金	172, 940	248, 310
未払費用	246, 407	250, 120
リース債務	1, 134	1, 134
未払法人税等	188, 982	349, 500
契約負債	344, 510	383, 451
賞与引当金	53, 172	56, 263
受注損失引当金	1, 224	—
その他	554, 309	683, 382
流動負債合計	3, 034, 908	3, 717, 174
固定負債		
社債	25, 000	15, 000
長期借入金	27, 910	801, 100
リース債務	3, 402	2, 268
株式給付引当金	37, 212	38, 581
退職給付に係る負債	375, 907	133, 754
役員退職慰労引当金	245, 133	259, 030
その他	14, 893	14, 860
固定負債合計	729, 459	1, 264, 595
負債合計	3, 764, 367	4, 981, 769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 494, 500	1, 494, 500
資本剰余金	2, 244, 392	2, 242, 375
利益剰余金	4, 416, 764	4, 962, 932
自己株式	△718, 110	△2, 418, 389
株主資本合計	7, 437, 545	6, 281, 418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254, 275	235, 823
為替換算調整勘定	△547	△449
退職給付に係る調整累計額	△37, 883	61, 243
その他の包括利益累計額合計	215, 843	296, 617
非支配株主持分	853, 035	887, 217
純資産合計	8, 506, 424	7, 465, 252
負債純資産合計	12, 270, 792	12, 447, 022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,041,121	17,359,251
売上原価	12,333,532	13,090,933
売上総利益	<u>3,707,588</u>	4,268,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	515,748	533,687
給料及び手当	780,535	774,344
賞与	140,329	148,157
賞与引当金繰入額	24,801	26,423
法定福利費	187,142	189,026
株式給付引当金繰入額	1,493	1,639
退職給付費用	33,017	32,926
役員退職慰労引当金繰入額	23,556	21,955
地代家賃	80,399	78,391
支払手数料	292,544	304,866
のれん償却額	31,299	38,299
貸倒引当金繰入額	264	3
その他	<u>675,634</u>	721,445
販売費及び一般管理費合計	<u>2,786,766</u>	2,871,166
営業利益	<u>920,821</u>	1,397,151
営業外収益		
受取利息	8,416	12,997
受取配当金	41,350	14,083
デリバティブ評価益	6,315	5,675
補助金収入	12,675	13,743
その他	<u>9,785</u>	13,111
営業外収益合計	<u>78,542</u>	59,611
営業外費用		
支払利息	8,236	21,065
支払手数料	—	8,535
投資事業組合運用損	26,127	11,688
その他	<u>2,882</u>	1,494
営業外費用合計	<u>37,246</u>	42,783
経常利益	<u>962,118</u>	1,413,979
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	194
特別利益合計	—	194
特別損失		
固定資産除却損	744	90
投資有価証券評価損	—	49,999
減損損失	694	378
特別損失合計	<u>1,438</u>	50,468
税金等調整前当期純利益	<u>960,680</u>	1,363,704
法人税、住民税及び事業税	<u>353,106</u>	483,120
法人税等調整額	<u>△10,900</u>	△23,462
法人税等合計	<u>342,206</u>	459,658
当期純利益	<u>618,473</u>	904,045
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>55,937</u>	64,205
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>562,535</u>	839,840

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	618,473	904,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,908	△18,451
為替換算調整勘定	△744	133
退職給付に係る調整額	△15,975	99,127
その他の包括利益合計	△56,628	80,808
包括利益	561,844	984,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,103	920,613
非支配株主に係る包括利益	55,741	64,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,239,827	4,147,903	△722,981	7,159,249
当期変動額					
剩余金の配当			△293,675		△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益			562,535		562,535
連結子会社の増資による持分の増減		4,564			4,564
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分				4,954	4,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,564	268,860	4,870	278,296
当期末残高	1,494,500	2,244,392	4,416,764	△718,110	7,437,545

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	294,183	—	△21,908	272,275	810,123	8,241,649
当期変動額						
剩余金の配当						△293,675
親会社株主に帰属する当期純利益						562,535
連結子会社の増資による持分の増減						4,564
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						4,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,908	△547	△15,975	△56,432	42,911	△13,521
当期変動額合計	△39,908	△547	△15,975	△56,432	42,911	264,775
当期末残高	254,275	△547	△37,883	215,843	853,035	8,506,424

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,244,392	4,416,764	△718,110	7,437,545
当期変動額					
剰余金の配当			△293,671		△293,671
親会社株主に帰属する当期純利益			839,840		839,840
連結子会社の増資による持分の増減		△2,016			△2,016
自己株式の取得				△1,707,132	△1,707,132
自己株式の処分				6,854	6,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,016	546,168	△1,700,278	△1,156,127
当期末残高	1,494,500	2,242,375	4,962,932	△2,418,389	6,281,418

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,275	△547	△37,883	215,843	853,035	8,506,424
当期変動額						
剰余金の配当						△293,671
親会社株主に帰属する当期純利益						839,840
連結子会社の増資による持分の増減						△2,016
自己株式の取得						△1,707,132
自己株式の処分						6,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,451	97	99,127	80,773	34,182	114,955
当期変動額合計	△18,451	97	99,127	80,773	34,182	△1,041,171
当期末残高	235,823	△449	61,243	296,617	887,217	7,465,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,680	1,363,704
減価償却費	423,366	436,117
のれん償却額	31,299	38,299
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,885	13,897
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,790	△98,116
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,573	8,074
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,183	3,091
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,224	△1,224
貸倒引当金の増減額（△は減少）	224	3
受取利息及び受取配当金	△49,767	△27,081
補助金収入	△12,675	△13,743
支払利息	8,236	21,065
デリバティブ評価損益（△は益）	△6,315	△5,675
投資事業組合運用損益（△は益）	26,127	11,688
投資有価証券評価損益（△は益）	—	49,999
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	△194
固定資産除却損	744	90
減損損失	694	378
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△394,931	41,913
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,437	103,517
仕入債務の増減額（△は減少）	53,017	27,831
契約負債の増減額（△は減少）	△4,250	38,941
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,690	106,893
その他	△88,740	46,638
小計	1,005,115	2,166,112
利息及び配当金の受取額	48,076	26,190
補助金の受取額	12,675	13,743
利息の支払額	△8,384	△23,376
信託型ストックオプション関連損失の支払額	△24,040	—
法人税等の支払額	△533,352	△302,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,089	1,880,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,914	△78,196
投資事業組合からの分配による収入	11,700	32,700
有形固定資産の取得による支出	△60,626	△45,431
無形固定資産の取得による支出	△363,268	△342,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,993	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17,488
差入保証金の回収による収入	—	17,108
貸付金の回収による収入	1,130	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△3,956
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,971	△436,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	250,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△247,000	△251,440
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	263	141
自己株式の取得による支出	△83	△1,724,203
配当金の支払額	△293,132	△293,011
非支配株主への配当金の支払額	△26,564	△33,508
非支配株主からの払込みによる収入	18,326	1,470
その他	△1,031	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,222	△961,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△841	160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△143,946	482,344
現金及び現金同等物の期首残高	4,869,098	4,725,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,725,151	5,207,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託（J-ESOP）の制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、株式給付引当金の計上額は、前連結会計年度末37,212千円、当連結会計年度末38,581千円であります。

(3) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末51,405千円及び138,000株、当連結会計年度末44,551千円及び119,600株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主に基幹業務向けのソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「コンサルティング事業」は、IT全般統制、システム企画、プロジェクト支援等のコンサルティングサービスの提供を行っております。

「ソリューション事業」は、パッケージソフト、クラウドサービス等を通じた課題解決サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,787,544	1,443,010	2,810,566	16,041,121	—	16,041,121
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,787,544	1,443,010	2,810,566	16,041,121	—	16,041,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,794	36,391	93,200	322,386	△322,386	—
計	11,980,338	1,479,402	2,903,766	16,363,507	△322,386	16,041,121
セグメント利益又は 損失(△)	493,788	141,727	△6,031	629,485	291,336	920,821
セグメント資産	8,785,040	1,867,736	2,357,499	13,010,276	△739,484	12,270,792
その他の項目						
減価償却費	348,390	17,201	58,024	423,616	—	423,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,249	21,026	108,617	423,894	—	423,894

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去322,386千円、のれんの償却額△31,049千円であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△739,484千円であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	12,750,989	1,569,703	3,038,558	17,359,251	—	17,359,251
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,750,989 298,187	1,569,703 36,906	3,038,558 78,800	17,359,251 413,894	△413,894	17,359,251
計	13,049,177	1,606,609	3,117,358	17,773,145	△413,894	17,359,251
セグメント利益又は 損失(△)	744,403	204,646	72,506	1,021,556	375,594	1,397,151
セグメント資産	8,559,267	1,953,859	2,665,317	13,178,444	△731,421	12,447,022
その他の項目						
減価償却費	344,052	14,476	77,588	436,117	—	436,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,868	45,143	102,905	387,918	—	387,918

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去413,894千円、のれんの償却額△38,299千円であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△731,421千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,769,777 (10.2%)	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティン グ事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	—	—	694	694	—	694

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティン グ事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	—	—	378	378	—	378

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティン グ事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	2,416	28,633	250	31,299	—	31,299
当期末残高	65,246	100,216	—	165,463	—	165,463

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティン グ事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	9,666	28,633	—	38,299	—	38,299
当期末残高	55,580	71,583	—	127,163	—	127,163

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	314.51円	328.03円
1 株当たり当期純利益金額	23.12円	37.89円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	23.08円	37.75円

- (注) 1. 「1 株当たり純資産額」の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 「1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度145,171株、当連結会計年度126,758株であります。
3. 「1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	562,535	839,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	562,535	839,840
期中平均株式数（株）	24,327,668	22,166,416
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△1,048	△3,005
（うち非支配株主に帰属する当期純利益（千円））	(△1,048)	(△3,005)
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。